

第4回 栃木県総合計画懇談会  
会議結果の概要

平成22年10月29日

栃木県総合政策部総合政策課

## ○第4回栃木県総合計画懇談会の開催結果

- 1 日 時 平成22年10月29日（金）14:00～16:00
- 2 場 所 栃木県公館大会議室
- 3 出席者 須賀会長、茅野会長代理、青木委員、青田委員、石田委員、上野委員、大嶋委員、小池委員、粉川委員、小林委員、笹崎委員、佐藤 栄委員、島田委員、高橋 一夫委員、當麻委員、中津委員、中村委員、西巻委員、野村委員、橋本委員、早川委員、藤井委員、黛委員、宮下委員、築委員、山岡委員、和田委員、渡邊委員

〔県〕福田知事、須藤副知事、麻生副知事、各部局長ほか

### 4 概 要

#### (1) 知事あいさつ

本日は、お忙しい中、第4回栃木県総合計画懇談会に御出席いただき、また、県勢発展のため、日ごろから委員の皆様方には様々な分野で御指導、御支援をいただき、御礼を申し上げます。

さて、次期総合計画については、5月の第3回懇談会において「誰もが住んでみたい、住み続けたいと思う“とちぎ”づくり」のために、限られた行財政資源を有効に活用し、重点的に取り組むべき戦略等について、委員の皆様方から御意見を賜り、また、6月から9月にかけては、4つの部会において「人づくり」を始めとし、安心、成長、環境の3つの重点戦略ごとに熱心な御議論をいただいた。当懇談会や部会の御意見等を十分参考としながら、全庁を挙げて今後重点的に取り組むべき具体的な取組内容の検討作業を進め、本日お手元に配付した第2次素案として取りまとめたところである。

現在のように少子高齢化が進み、人口減少が本格化する時代にあって、豊かで活力ある“とちぎ”を築いていくためには、県民一人ひとりを始め、NPO、企業、市町村など“とちぎ”づくりのすべての担い手が協働し、地域づくりに取り組んでいくことがますます重要となっている。

そこで、複雑多様化する県民ニーズや喫緊の課題などに迅速かつ的確に対応するため、“とちぎ”づくりの原動力となる「人づくり」を基本に据え、「安心」、「成長」、「環境」の3つの重点戦略において、多様な主体とのパートナーシップにより施策の展開を図ることで、元気あふれる“とちぎ”の実現を目指して参りたいと考えている。

なお、計画の目指すべき将来像については、前計画の2001年から「活力と美しさに満ちた郷土“とちぎ”」を掲げてきたところであるが、今回、『安心』『成長』『環境』をともにつくる、元気度 日本一 栃木県」を提案させていただいた。

本日は、この後、第2次素案の内容について御説明申し上げますので、委員の皆様方の忌憚のない御意見、御提言をいただきたい。

#### (2) 議 事

まず、資料1「総合計画懇談会部会における主な意見について」に基づき、各部会長から報告

があり、続いて、事務局から資料2「栃木県重点戦略『新とちぎ元気プラン(仮称)第2次素案』」について説明し、意見交換を行った。

## 【発言要旨】

[人づくり部会長]

人づくり部会は、3つの戦略の土台となる責任の重い部会であったが、3つの戦略を貫く人づくりということで検討を進めた。まず、「子ども世代」については、子どもの成長・発達に大きな力となるのはやはり親だろうということで、家庭教育が原点であり、それをサポートする地域の教育力も重要だということである。特に、個々の家庭だけでは手に負えない部分を、地域の大人、シルバー世代に知恵を出してもらいながら、協力して子育てをしていかなければならない。他の世代と相互に関連し合っていると強く認識したところである。

次に「若者世代」だが、若者の就職問題、生き方の問題も含めてたくさん問題があるが、自主自律、自ら進んで意思を持つことが大切なのではないか。早い段階からたくましさや自主自律の精神を培っていくことが重要ではないか。若者一人ひとりのみならず、彼らが社会とどう関わっていくかということを考えていく必要がある。そのときには「責任」ということが大きなキーワードになるのではないか。責任を持って社会に貢献する、社会づくりに参画するという視点を入れることができないかという意見であった。

「大人世代」では、変化に対応した就業支援・キャリアアップが大切である。ただ、個人の視点と同時に、「個と公の調和」も重要である。一人ひとりが互いに協力し合いながらコミュニティを再生し、地域づくりをしていくという観点も大切だろう。また、世代という縦軸と、地域・社会という横軸、平面の組み合わせをどう表していけるかが鍵になるという意見が出たところである。

「子育て世代」については、新しい観点だと思う。子育て世代は、親も大事だが、親も育ち、子どもも育つ。つまり、これは大人の問題でもあり、子どもの問題でもあり、地域の問題でもあるということだ。子育てはすべての世代の大人が関わっていくものであって欲しい。「点」で子育てということではなく、「面」で子育てをとという観点で検討することが必要であろう。

「シルバー世代」については、もっとどんどん活用していただきたいし、みんなで知恵を出して、能力を活かす場をつくっていききたい、という意見であった。

ここで、栃木県はどのような人づくりを目指せば良いのか、計画の中でどのような書き方をすれば良いのか。全体を貫く理想像というものがあると良いのではないかな。

このような部会の意見が、「第2次素案」の「県民一人ひとりが自立し、自己実現を図りながら、地域や社会の担い手となり、力を発揮することができる『人づくり』を進めます」という記載につながったと思う。一人ひとりの自立と、それを基盤にした地域づくりということである。

また、世代の役目という縦のラインだけではなくて、みんなが相互に協力し合うという面の観点を

出すための工夫として、円や3Dはどうかなどの意見も出たところであり、9ページ下のイメージ図を加えてもらった。いろいろな立場の人が、自らの能力・経験を活かしながら人をはぐくむ、人を活かす、社会全体で取り組む人づくりというイメージ図である。人づくり部会の報告は以上である。

[安心戦略部会長]

まず、「安心の子育て環境づくりプロジェクト」については、人づくり部会と重なる部分だが、虐待防止の問題は、発生してからの防止、対応ではなく、そもそも母親だけではなくて、父親も含め子育てする側を育てたり、支援する視点が必要ではないか。例えば、母親クラブなどは、以前は活発だったが今は少なくなっている。母親クラブという方法論だけが良いということではないが、母親・父親という子育てをする側を支援するいろいろな施策があって良いのではないかという意見であった。

「地域でつくる福祉環境プロジェクト」では、繰り返し出た意見としては、何でも相談できる総合的な相談体制の充実ということである。相談のたらい回しや縦割りがないようにして欲しいという声が強い。ただ、現在、市町村に福祉やいろいろな相談窓口の権限が委譲されているので、県として、どこまで関与できるかという問題はあるところだが、何でも相談できる窓口、そこに行けば間接的にでもとりあえず解決につながっていくような窓口をぜひ充実していくべきではないかという意見が出た。また、住宅政策について、高齢者世帯やひとり暮らしの高齢者が増える中で、高齢者優良賃貸住宅等はあるが、狭い意味で福祉施設に限定せず、さまざまな形の公共的な住宅が高齢者を視野に入れて整備できないかという意見があった。

「元気で健やかな暮らし実現プロジェクト」であるが、「患者・住民教育」について、教育というと一方的に教えるという言葉になってしまうが、医療を使う側が賢く適切に病院にかかる。何でも病院に行けば良い、何でもすぐに救急車を呼ぶというのではなく、本当に必要な人がきちんと救急医療や病院を使えるように、患者としてきちんと理解していくことも必要ではないか。そういう意味での患者学習、つまり市民が医療等を知っていくことが必要という意見が出た。

また、「8020(ハチマルニイマル)運動」や「噛ミング30(カミングサンマル)運動」は、歯の健康のことで、先ほどは賢く医療・病院にかかるということであったが、もう一つ、食育なども含めた健康教育を県域で起こしていくことができるのではないか、という意見が出ている。

「地域コミュニティ再生プロジェクト」については、高齢化が進んでいる過疎地域では、「買い物難民」と呼ばれる人たちの問題が現実に県内でも起きている。これは移動手手段の確保とセットで考えなければならないと思うが、今後確実に問題として広がるだろう。これにどう対応していくのか、というような意見であった。

全体に関する意見としては、福祉は福祉だけ、医療は医療だけ、交通政策は交通政策だけ、ということではなく、横断的、総合的な取組が必要である。また、「地域でつくる福祉環境プロジェクト」では、障害者の雇用問題についても少し議論している。例えば、障害者の働く場といろいろな隙間に

なっているサービスをうまくつなげて、そこに障害者の雇用の場を見出すという視点もあって良いのではないかということも議論したところである。安心戦略部会の報告は以上である。

[成長戦略部会長]

全体に関する意見としては、3つの意見が出された。1つ目は、総合計画は、長期的な部分と短期的な部分という整理が必要だろうということ。長期的な部分については、大きな目線で夢を語る。短期的には、今すぐこうしたい、こうすれば元気が出るというメッセージ的な部分、そういう区分けが必要だという意見である。2つ目は、選択と重点化に関連して、重点的な取組をどう絞り込むのかということと、漏れたものをどのように考えていくのか、フォローアップも考えるべきだという意見である。3つ目は、国の総合特区制度を活用することも検討してはどうかという意見である。

続いて、「パワーアップとちぎプロジェクト」について、1つ大きなくくりとしては、本県の強みを活かした産業の振興、すなわち優位性や強みをどう発揮していくかということに関連して、県内にある大企業や研究所の頭脳やテクノロジーを活かしていく。また、県内の4つのプロスポーツチームの相乗効果の発揮ということもあるのではないかな。

2つ目の大きなくくりとしては、そうした産業振興の条件として、人材育成、インフラの整備、行政支援体制を含めた環境整備の3つが大きなポイントになってくるだろう。その中でも、特に人材育成に関しては、新しい産業に参画する人材の育成、リカレント教育が重要になってくるだろうと。

3つ目の大きなくくりは、「挑戦し、成長する企業の創出」に関連して、従来の産業の目線だけではなく、新しくクール栃木という目線や、文化・芸術・伝統という視点からの企業の創出も重要ではないかということである。

4つ目は、「力強い農業の推進」で、特に、新たに農業をやっていこうという人や若者が多く参入できる仕組みづくりが重要だろうという意見である。

次に、「フードバレーとちぎプロジェクト」に関しては、特に、フードバレーとちぎを分かりやすく、目標を明確にして推進する。そのことに関連して、方向性やフードビジネスをどのように位置づけていくのか、分かりやすく発信していく必要がある。県内の優良農産物を積極的に活用する企業を誘致するといったことは、その一つの方策だろうということである。

また、フードバレーに関連した市場戦略において、海外マーケットに向けた展開も重要であろう。そのことに関しては、地元で生産したもののクオリティを上げて、栃木県として食の個性をメッセージできれば、全国でも世界でもリードできるのではないかという力強いメッセージが出てきている。

「観光立県とちぎづくりプロジェクト」に関しては、まず魅力あふれる観光地づくりで、これも差別化、優位性をどう発揮するのかということである。1つには、県内の先進技術を持った自動車産業や農業などとタイアップして、優位性を発揮する。その中で、外国からの観光客の誘致も考えられるのではないかな。2つ目の重要なポイントは、地域のホスピタリティ向上を図ることが大切である。その際には、団体客に対するホスピタリティだけではなく、女性や個人客への対応も必要であり、全体

的に地域としてのホスピタリティの向上を図っていく必要がある。その結果として、最終的に訪れた人々の「満足度」を高めることが重要なキーワードになってくるということである。具体的な施策としては、中山間地域を活かした観光といった意見が出た。

また、「戦略的な誘客の推進」に関しては、リピーター客や県内観光客の開拓・拡大も盛り込むと良いという意見があった。

「個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト」については、「住み続けたい、住んでみたい地域づくり」で、すなわち、地域づくりの視点に関して、都市集中だけではなく、地域が持続的に健全な発展をしていくためには、地域で一つの循環的なシステムが成り立つことが重要で、高齢化を迎えていく中で、都市集中的なものではない地域づくりが、多面的な面からも重要であろう。

それに関連して、益子町では、観光よりむしろ、住みやすく、小さな地域の魅力という点でポイントが高い。暮らし方を充実させることが、自分たちの住むところの魅力になる、すなわち、スモールだけでも魅力があるという点が、地域づくりの1つの大きなポイントになってくるのではないかと。

最後に、そうした地域づくりを支えていくコミュニティづくりが一方で大切であり、新しい形態のコミュニティ創造が必要であるという意見が出ている。以上が成長戦略部会の主な意見である。

[環境戦略部会長]

まず、全体に関する意見として、基本的に環境問題だけで施策をやろうとすると非常に狭いものになってしまう。財政的な制約がある中、環境問題は関連する施策が多々あるので、部局横断的に複数の施策で大きな効果を上げることができる。そういった相乗効果を得ることが必要である。これは多分環境だけではないと思うが、基本的な考えとして提示され、大方の同意を得ている。

次に「エコな暮らしの推進プロジェクト」であるが、このプロジェクトに関しては比較的意見が多かったように記憶している。中心となるのは環境学習であり、「協働」がキーワードになる。環境というと、真面目に歯を食いしばって、眉間にしわを寄せてやるイメージがあるが、そうではなくて、柔軟な子どもの時代から生活の中で自然に学習していく方法が良いだろう。その手段として、「こどもエコクラブ」というのがある。小さなときからきちんと環境学習をしてもらおうと。これは人づくり部会とも関係するところだが、環境だけをぽんと出して、やってね、ということではなく、きちんと環境学習をリードするリーダーの育成からやる必要があるという意見も出ている。

「環境を起点とする活力の創出プロジェクト」については、基本的には再生可能なエネルギーを活用しようということである。太陽光発電以外では、バイオマス、風力、その他比較的小さなエネルギーの活用ということで、大規模な産業に使用するというより、観光のような比較的小さく分散的なエネルギーで済むところに活用できる。環境にやさしく、かつ、活力に寄与することができるのではないかと。

「人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト」であるが、栃木は自然が豊かなようだが、結構、生態系が崩れているのではないかと指摘があり、むしろ、生態系を守ることに関心が集約

された。

また、成果指標についてだが、環境問題は指標で判断する部分が多いので、目標値の背景、なぜこの目標値なのか、県民の努力が反映されるような指標、ということである。言い換えれば、県民や県の努力と余り関係ないところで指標が動くものを目標値にしてもしょうがない。また、何となく3割減らしたいではなくて、一番を目指すのか中間を目指すのかはあるだろうが、全国的に見て、栃木の現在のポジションより良いところ、例えばごみの排出量が日本で一番少ないところと比べてやるべきである。

最後に現計画「とちぎ元気プラン」の達成状況についてである。「とちぎ元気プラン」の成果指標を5年ごとにぶつぶつ切ることにはしない、環境は5年で結論が出るものではないので、過去・現在・将来にかけて、継続性と変化を良く考えるべきであるという意見が出ている。以上が環境戦略部会の主な意見である。

[委員]

部会の議論も「第2次素案」も本当にあらゆることが網羅されている。総合的に網羅されて真正面から議論が尽くされ、その結果の「第2次素案」だと思うので、全く異存はない。

ただ、印象で恐縮だが、これを煎じ詰めて言うと、知事のあいさつにもあった「住みやすい、住みたくなる“とちぎ”」にしよう、ということに尽きるのだと思う。以前、経済団体が「来てみたら住みなくなった栃木県」と言ったが、私もうまいことを言うなと思った。本当にそれに尽きる。

このプランが正式にまとめられた後、執行・実行するに当たっての考え方として、もっと栃木は開き直りというか、したたかさというか、そういう感じで断固やってもらったほうが良い。強いて言えば「どこにある、無名で悪いか栃木県」ということ。知事はいつも、印象が薄い、知名度が低いので何とかしなければならぬと、本当に真面目に取り組んでいる。こんなに豊かだし自然もいっぱいある、だけど何か物足りないと感じている節もある。そんなことはない。このプランに網羅してあることが実行されれば、すばらしいところになるという考え方が大事ではないか。

下野新聞は栃木県内で町おこしや地域おこし、活性化に取り組んでいる個人や団体に「ふるさと大賞」を毎年贈っているが、今年度は温泉でフグを養殖するというのが表彰された。それを聞いて、まさにこういうことだなと。もちろんアイデアの産物だし、企業や学校、地域が皆協力してやったこともすばらしいのだが、開き直りというか、こんなに豊かな県だけど海だけがない、じゃあ海の産物をつくろうと。温泉でフグというアイデアもすばらしいが、よしやってやろうじゃないかという考え方が良いと思う。

このプランはすばらしいし、栃木県らしく誠実で真面目さにあふれているが、これをやるに当たっては、そういった考え方で自信を持ってやっていただきたい。

[会長]

「元気度 日本一」を掲げたことは、一つの自信のあらわれと思う。今までなら47都道府県の中の

上にあれば安心というところだが、今回「日本一」をあえて出しているところに意気込みが感じられるのではないか。

[委員]

全体的に良くできていると思う。私がずっと主張していた「県民協働の仕組みづくり」も盛り込まれ、評価している。

ただ、指標について、例えば、「社会貢献活動参加率」、「芸術・文化活動等参加率」、「スポーツ活動実施率」は、「県民2人に1人以上の実施を目指します」と書いてあるのだから、あえて現況が何%でそれを50%にするという記載はなくても良いのではないか。こういうものについては、文章で県民2人に1人が参加してもらいたいとすれば良い。

民間の調査によると、知事の努力もあるがU字工事の努力で知名度はアップしてきた。ただ、「住んでみたい」「行ってみたい」というのは47都道府県中最下位クラス。北関東3県は概ねそうだという調査結果がある。そういう中で、すべての指標でベスト10を目指すというなら分かりやすい。例えば「刑法犯認知件数」は現況12.9件で、目標が10件。全国平均は13.3件で、全国順位は34位と書いてあるが、目標10件にすると全国順位は何位になるのか。栃木県人は、はっきり物事を言わない。こういう指標や長期計画もそうだが、例えば、栃木県内の高校から東大に100人合格させます、体力と学力を全国一にしますと。「元気度 日本一」と言ったのだから、そういうことをある程度入れても良いのではないか。

[委員]

政策の基本「人づくり」の中で、「若者世代」の「新規学卒者（大学）の就職内定率」について、目標95.0%はこれまでの最高のときの内定率と同程度ということで、数値は理解できるが、高卒をなぜ入れないのか。高卒は問題がないから入れていないということなのか、伺いたい。

[総合政策部長]

今回の「第2次素案」で挙げた成果指標は全部で41であるが、「とちぎ元気プラン」から引き継いでいる指標もあり、その1つがこの「新規学卒者（大学）の就職内定率」である。これまでも現計画との継続性等の議論があったところであるが、この成果指標は、継続して同じ指標を挙げている。

一方、高卒の現時点における内定状況がどうかということになると、決して良い状況にはないと思っている。成果指標として1つを挙げるということで、継続性も鑑みて今回の案では大卒の就職内定率とした。

[委員]

「暮らしを支える安心戦略」の「現状と課題」にもあるが、本県においては、以前から脳血管疾患（脳卒中）や虚血性心疾患（心筋梗塞）による死亡率が全国でも高い。歯や口腔の健康づくりが全身の健康の保持・推進にかなり影響を与えていることが分かっている。歯科医師会としては、県民の歯科検診の充実ということで、法整備を目的とした歯科保健推進条例の制定を目指している。栃木県重点戦

略や医療関係の保健医療計画の中に、歯科の位置づけをお願いしたいと思っている。

また、「地域で安心できる医療の確保」の「主な取組」に「かかりつけ医やかかりつけ薬局の普及定着の促進」とあるが、かかりつけ歯科医も加えていただきたい。

4 疾病には歯科がかなり関わっている。「地域連携クリティカルパス」も歯科と連携していただきたい。糖尿病等では、栃木県の一部地域で始まっているところもあるが、保健医療計画の中で歯科の位置づけを明確にして欲しい。

[総合政策部長]

補足すると、今回、新たに、重点的取組「長寿社会における健康づくりの推進」の「主な取組」に「生涯にわたる歯や口腔の健康づくりの推進」を掲げている。

[委員]

総合計画ということでは実にバランス良く網羅していると思うが、選択と集中という面になると、どこを選択したのだらうという感想を持つ。今さら何を外すということはないと思うが、例えば、すべての 12 のプロジェクトのうち、今回のプランの顔として強調できるものは何かを示してもらえると、今回の計画の個性が際立つと思うが、いかがか。

[総合政策部長]

12 のプロジェクトそのものからピックアップするということになると、特徴的に挙げられる「重点戦略 2 明日を拓く成長戦略」の「フードバレーとちぎプロジェクト」が現計画「とちぎ元気プラン」と比較して全く視点の違う新たな取組になる。また、「重点戦略 3 未来につなぐ環境戦略」の「人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト」は、この中で生物多様性の確保を入れたという点が、大きなくくりとしては特徴になっている。

さらに、個別の重点的取組、あるいは主な取組で挙げている中にも、現計画にはない新しい取組が目玉の形で入っている。

[委員]

どこかで、新たなプランの中にそういうものを入れたということを強調すると、「新とちぎ元気プラン」の個性が際立つのではないか。

ここから先どうするかはいろいろと選択の余地があると思うが、「フードバレーとちぎプロジェクト」はかなり強調しても良い流れだという印象を持った。

[会長]

「人づくり」を政策の基本に据えたこと、そのライフステージに「子育て世代」を入れたことも特色になるのではないかと思う。

[総合政策部長]

会長から御指摘があったように、3つの戦略の土台となる部分として「人づくり」を据え、また、親だけではなく、社会全体で子育てを支えていくという視点も加えた「子育て世代」の位置づけも新

たなものである。

[委員]

全体的に見るとバランス良くできていると思う。また、改めて、総合計画というのはこんなに多面的にやらなければならないのかという驚きもある。

ただ、「元気とちぎ」という概念の中で栃木の特徴をどう出すかが、余りにも多岐に及んでいるためにぼけてしまって分からない。成果指標の数値目標がそれぞれ記載されているが、この目標を達成すると元気になれるのかと、ある意味錯覚してしまう感じである。

例えば、成果指標「株式会社設立登記件数」の目標、3,425 件の株式会社をつくることはそう難しいことではないと思う。むしろ、この企業が成長すること、維持継続することの方がはるかに難しい。その意味で、数値目標を実現するために今後具体的にどうするか、時系列的にきちんと目標管理しなければならないということが1つ。

また、「三大死因（がん、心疾患、脳卒中）による死亡率」について、栃木県が45位となっている原因は何なのか、要因の分析をしないと目標値に届かないと思う。目標値を具現化するために、どういう形で計画的に実現していくかというプロセス管理にも力を入れて欲しい。

一つひとつにはいろいろな問題もあり、それは、行政側や各委員も分かっているが、全体的にはこういう形になるのだと思う。本当にプライオリティーが必要でないのかどうか、個人的には疑問を持った。

[委員]

全体的に柔軟に対応できる記載になっているので、各プロジェクトの中で個別の対応がしやすいのではないかという印象を受けた。

ただ、新たな視点がどういうところにあるのかが、疑問といえば疑問である。「フードバレーとちぎプロジェクト」や「人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト」が新たな取組ということだが、新たな視点というのが良く分からない。

[委員]

「新とちぎ元気プラン」は、良くできていると思う。

ただ、県民一人ひとりが「新とちぎ元気プラン」を手にとり目を通して県政を身近に思えるような、県民と県政の架け橋となれるようなプランかということに関してはどうかとも思うが、これを県民一人ひとりに広めていく役目が、私たちにはあるのではないかと感じた。

[委員]

第1回懇談会で、この厚さのものを読む気にならないという言い方をしてしまったが、今回、自分が関わってみて、こういう形で分厚いものが出来上がっていくのかということが分かった。私は環境部会に参加したが、いろいろな意見が出た結果がこれだということが分かった。他の部会でも様々な議論がなされた結果が、このプランなのだと思うが、ポイントがはっきり見えない。

最近聞いた話だが、茨城は「攻めの茨城」、群馬は「守りの群馬」という言葉がある。それでは、栃木は何かというと「よくわからない栃木」。失礼な言い方だが、でもどこかで納得してしまう部分がある。プランに「攻めの栃木」という形のもので出せないかと。5年後に全国一を目指そうというものが、もっと入って良いのではないか。だからこそ、元気度日本一栃木県だと。今も元気度だけはある、5年後には日本一が幾つも出てくるというのではダメなのか。

[委員]

こんなに良い栃木県を大人が発信していかないと、若者が戻ってきたくなくなる栃木県にはならないという意見が一貫して出ていた。それが反映されていない。一つひとつは良くできているが、これを手にとった県民が、栃木県は頑張っているなど思えるものを最初にどかんと持ってくる演出が必要ではないか。開き直りが必要ではないか。栃木県の知名度が上がってきたのは、U字工事があれだけ開き直っているから、それだけ知名度も上がってきたのだと思う。「よくわからない栃木県」ではなくて、「開き直りの栃木県」でも良い。例えば「来てみたら日本一だっぺよ栃木県」とか、手に取ったときに、もう少しおもしろおかしい要素が盛り込まれても……。栃木県人は真面目で良い県民だとは思いますが、これでは本当に「良く分からない」で終わってしまう。

また、全体について、これは素案なのでカラーで出来上がるとどのようになるか分からないが、写真の選別は工夫したほうが良いと思う。一つひとつの写真は、実際に行われている市民活動などで本当に意味のあるものだが、最初の「めざす“とちぎ”の姿」、もしくは表紙には、栃木県が誇る観光資源やスポーツなど、マスコミにどんどん宣伝できるものを入れたほうが良い。若者が手に取った時に、栃木はこんなに頑張っているんだ、良いところなんだということを実感できるつくり方をして欲しい。

[委員]

成果指標に「企業の育児休業制度の整備率」とあるが、厚生労働省では、小企業・中企業・大企業という分け方をして、代替要員に対する補助金の制度がある。これとは別に県が独自に補助すると考えて良いのか。

[総合政策部長]

成果指標としてこれを挙げているが、これをサポートする県独自の上乘せ補助というものは、現在は考えていない。企業に、より浸透を図るなどの普及啓発等がメインになる。

[委員]

厚生労働省がやっているものを推進するという形では、栃木県の計画であっても、現状ではこの部分において栃木県の独自性は出せないということになるのか。

[総合政策部長]

成果指標の考え方全体にも関わるが、景気動向に影響を受ける指標や、県の施策そのものの直接的なアウトカム指標ではなく、観光客入込数における観光業者の方々の努力など、“とちぎ”づくりに

関わる様々な方々の共通の目標としての成果指標もある。今申し上げたように、県オンリーではできないけれども、施策目標として適切であると考えて挙げている指標もある。

[委員]

成果指標「企業の育児休暇制度の整備率」の説明として「県内企業(常用労働者 10 人以上)」と記載されているが、これでいくと資本金 3 億円以上でも対象になる。厚生労働省では資本金で枠を決めているが、3 億円以上の企業はほとんど対象にならない。県と厚生労働省の考え方のギャップはどのようなか確認したかったので発言した。

[委員]

文化の関係は、「人づくり」の「文化を通じた人づくり」に記載されているが、積極的に文化人や芸術家を育てる表現がもう少し欲しい。例えば「文化活動を通じた地域における世代間交流の場づくり」の主な取組に「地域の芸術家や伝統文化保持者等による各種文化芸術活動に対する支援」とあるが、今、芸術家を育てたり地域の伝統文化保持者の人たちが頑張っていける環境がない。それは「交流の場」の中にくくらないで、「芸術家や伝統文化保持者が元気に活動できることの支援」を 3 つ目の取組として、別枠でつくって欲しい。

また、「将来像」について、『安心』『成長』『環境』をともにつくる元気度 日本一 栃木県の「安心」と「成長」は「安心をともにつくる」「成長をともにつくる」になるが、「環境をともにつくる」はどうか。例えば美しい環境、地球環境、住みやすい、自然環境を大切にするといったことがすべて入っていて、「環境」というのは「安心」や「成長」とはまた違ってくる。「環境をともにつくる」というのは良い環境をつくるということなので、もう少しきちんとした単語にできないかと思った。雰囲気は分かるのでこのままでも良いかとも思うが・・・。感想である。

[委員]

環境戦略部会長として発言させていただくと、この「環境をつくる」というのは標語なので、端的に言えば、ある状態として望ましい自然環境をつくるという意味ももちろんあるが、それ以前に、良い自然環境を維持する社会や仕組みをつくるということもある。きちんと全部言えば良いのだろうが、それを全部入れたら標語ではなくなってしまう。環境の 2 文字と、それをつくるくらいでお許しいただかざるを得ないと思う。

[委員]

まず、複数の委員からも意見が出たが、市民に訴えかける総合計画という意味で、企業のユーザーインターフェース重視のように、見せ方にもう少しパワーを注ぐことが大切ではないか。中身は非常に良くなっているので、見せ方も一工夫して欲しい。これを、つくった人が自分でやるとどうしても限界がある。今、意見を出した委員の力を借りて、提案を幾つかもらい、その中から取捨選択してはどうか。先ほどの企業での携帯電話等のビジネスでもよくあるが、幾つかのサンプルを配って、一番良いものを市場投入すると売れたりするので、専門家がいろいろ考えるだけより試してみるのも良い

と思う。もう一つ、先ほどの、本当にこの指標達成でとちぎが元気になるのかということでは、当てはまるものと当てはまらないものがあると感じた。また、行政が定める目標として、本当にふさわしいかどうか。ふさわしくなくても、目を背けることはできないのではという議論もある。ということで、まずは目標達成における行政の限界と、行政という枠の中で県の位置づけを明確にしないと、総合計画の中での位置づけは難しいと思うので、県として総合計画のベースとなる研究をするような専門部会を、例えば大学の協力で起こしても良いし、議会との研究部会でも良いので、真剣に有識者を育てていくことを提案したい。人をはぐくむという意味で、専門家もどんどんはぐくんでいただければと思った。

[委員]

安心戦略について、重点的取組「消費生活における安全・安心の確保」の「主な取組」では、消費者被害は高齢者が多いということで書かれているのだろうが、栃木県のこれからの施策の中で「人づくり」が重点とされているわけなので、子どものときからの消費者教育は非常に大切である。いろいろな社会問題の中で、今、被害の未然防止や相談機能に視点が当てられているが、サラ金に手を出さないなどきちんとした教育が重要ではないか。高齢者に限定せずに考えて欲しい。

[会長]

まだ御意見もあろうかと思うが、言い残した点や追加でお気づきの点は、配付の用紙等に記載の上、事務局に提出願いたい。本日は、第3章については余り議論できなかったが、次期行財政改革大綱についても11月にパブリック・コメントが実施されるので、本日の「第2次素案」と「行財政改革大綱の素案」を見比べながら、総合的にプランのあり方について御検討いただければありがたい。

本日はいただいた意見は、大きく3つにまとめられると思う。1つ目は、非常に良くまとまっていて、重点化とはいえ必要なことは十分盛り込まれているのではないかと。真面目でしっかり取り組む姿勢が見えて好感が持てるというのが、全体の感想であった。

2つ目は、プランのスタンスや見せ方、情報発信について、もう少ししたたかさ、攻めていった方が良いのではないかと、自信を持って情報発信をしていく姿を見せたほうが良い。また、前回の元気プランとの違いや強調すべきこと、新たな視点にどういうことがあるかを、分かりやすくアピールした方が良いのではないかと。ということ。

3つ目は指標について、継続性ということから、5年ごとにはできるだけ変えない方が良いという御意見もあれば、指標のとらえ方としていかがかという御意見も個別に幾つかあった。

事務局においては、最終案に向けて検討いただければと思う。

会長代理からも感想をお願いしたい。

[会長代理]

最後に一言だけ。慌てるな、というのものもあるのかなと考えている。PR下手だけれど地道な取組を進めていく。そういうクールでスモールでコンパクトなものを進めていくことによって、実際におも

しろいギャップが生まれてくるのではないか。余りにも期待して失敗するケースもあるし、期待せずに行ってみるとそのギャップでおもしろく感じることもある。そういうことも、行って見て住んでみたい魅力につながる。したたかである一方、その中に慌てるなという面もあるのではないかと考えている。

## 5 その他

- ・ 第5回栃木県総合計画懇談会の開催予定 平成23年1月21日（金）14:00～